

(様式①)

## 事業計画書目次

[ 会計室 ]

2款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(元年-2年)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	公金取扱経費	188,785	188,785	204,490	204,490	△ 15,705	△ 15,705		
2	収納データ作成経費	145,051	145,051	145,658	145,658	△ 607	△ 607		
3	共通物品購入費	210,524	0	193,268	0	17,256	0		
4	その他会計事務費	6,771	6,770	8,792	8,791	△ 2,021	△ 2,021		
5	財務会計システム 運用事業	203,905	203,905	214,637	214,637	△ 10,732	△ 10,732		
	職員人件費	826,787	826,787	819,559	819,559	7,228	7,228		
	計	1,581,823	1,371,298	1,586,404	1,393,135	△ 4,581	△ 21,837		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 会計室 会計管理 課 ]

Table with 2 columns: 事業名 (2款 6項 1目), 公金取扱経費

Table with 2 columns: 特記事項 (中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充)

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (政策番号, 主な施策番号)

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (2-6-1-2), 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

Table with 2 main sections: 財源内訳 and 一般財源等. Includes rows for 補助事業, 令和元年度, and 増△減.

Table with 4 columns: 歳出 (28年度, 29年度, 30年度), 予算, 決算. Rows include 事業費 and 市債+一般財源.

Table with 3 columns: 歳出 (3年度, 4年度), 予算, 決算. Rows include 事業費 and 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別( ) 有( )・無( )

【 事業の概要及び令和2年度実施内容 】

- 1 事業の概要
市税等の歳入金に係る収納手数料等を、指定金融機関である横浜銀行や収納代理金融機関(40金融機関)等に支払います。
住民票などの証明手数料等に係る経費及び他の市公金の取扱に係る経費を支払います。
2 2年度実施内容
(1) 公金出納経費
金融機関に対する口座振替収納手数料(ゆうちょ銀行は自動払込手数料等)、ペイジー収納に係る手数料、新収納関連経費等
(2) 公共料金事前明細通知にかかる経費
(3) 有価証券保管経費
(4) 公金損害保険料

【 実績の推移・今後見込み 】

(単位: 千円)

Table with 7 columns: 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, 元年度見込, 2年度見込, 3年度見込. Rows include 金融機関口座振替収納手数料, ペイジー収納手数料, etc.

【 事業費の内訳 】

(単位: 千円)

Table with 5 columns: 2年度, 元年度, 差引, 説明. Rows include 公金出納経費, 収入証紙廃止に伴う新たな手数料収納方法関連経費, etc.

【 事業スケジュール 】

通年

【 根拠法令 】

地方自治法、横浜市収入証紙条例、横浜市収入証紙条例施行規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則
横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱

Table with 4 columns: 課長 (大越 明), 係長 (貞廣 昌司), 管理係 (岩沢 貴久), 本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 会計室 会計管理 課 ]

事業名
2款 6項 1目
収納データ作成経費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-6-1-3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

		財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	145,658						145,658
増△減	△ 607	0		0	0	0	△ 607

歳出		28年度	29年度	30年度
予 事業費		168,697	148,238	158,366
算 市債+一般財源		168,697	148,238	158,366
決 事業費		135,757	134,728	139,086
算 市債+一般財源		135,757	134,728	139,086

歳出		2年度	3年度
予 事業費		139,695	139,695
算 市債+一般財源		139,695	139,695

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から送付された公金の受入済通知書をOCR読み取り又はパンチ処理により、公金の収納データとして作成し、演算処理を行い、必要な帳票を調製し日々の歳入金の確定及び歳入金の消し込み処理等を行い、歳入決算の基礎資料とします。  
さらに、平成25年度から市税において電子収納サービス（ペイジー）を開始したため、「収納機関共同利用センター」と契約し、利用料等を支払っています。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
(1)OCR処理	25,980	25,644	25,008	24,550	27,000	27,000	27,000
(2)パンチ処理	21,360	21,826	21,956	21,029	23,710	23,710	23,710
(3)伝票処理・その他	65,606	64,394	63,510	61,875	68,586	67,979	68,586
(4)ペイジーデータ処理	24,295	23,515	22,918	22,954	25,262	25,262	25,262
(5)委託内容変更対応	0		0	7,387	0	0	0
(6)伝票類印刷費	266	279	1,236	1,191	1,000	1,000	1,000
(7)協議会年会費	100	100	100	100	100	100	100
合計	137,607	135,758	134,728	139,086	145,658	145,051	145,658

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
(1)OCR処理	27,000	27,000	0	実績に合わせた見直し
(2)パンチ処理	23,710	23,710	0	
(3)伝票処理・その他	67,979	68,586	△ 607	
(4)ペイジーデータ処理	25,262	25,262	0	
(5)委託仕様変更対応	0	0	0	
(6)伝票類印刷費	1,000	1,000	0	
(7)協議会年会費	100	100	0	
合計	145,051	145,658	△ 607	

【 事業スケジュール 】

通年

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大越 明	貞廣 昌司	岩沢 貴久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 会計室 局 会計管理 課 ]

事業名 2款 6項 1目 共通物品購入費
----------------------------

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-6-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

財源内訳				一般財源等	
補助事業 単独事業		補助率 %			
令和元年度	193,268		193,268		0
増△減	17,256	0	17,256	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	183,022	176,081	175,981
	市債+一般財源	0	0	0
決 算	事業費	153,085	140,581	140,677
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	210,524	210,524
	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

各区局統括本部において共通かつ常時使用する各種様式、文具類についてあらかじめ一括購入し、各局の請求に応じ、払出また、払出を行った物品については、その対価を振替により歳入します。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
購入費ほか	155,654	153,085	140,581	140,677	193,268	210,524	210,524
振替収入ほか	155,828	153,500	142,037	139,592	193,268	210,524	210,524
差 引	174	415	1,456	△ 1,085	0	0	0

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①コピー用紙A4、A3	137,610	123,227	14,383	A4 71,000箱 A3 6,000箱
②文具類	51,332	52,389	△ 1,057	油性ボールペンほか150品
③在庫保管消耗品	2,585	2,235	350	アルカリ乾電池
④文書保存箱	2,805	1,417	1,388	
⑤在庫保管印刷物	12,749	12,352	397	共通封筒、納入通知書ほか様式類
⑥共通封筒運送	308	257	51	
⑦共通封筒点字刻印	3,135	1,391	1,744	単価の増
合 計	210,524	193,268	17,256	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和33年度以前

【 根拠法令 】

横浜市物品規則、横浜市物品規則の施行について

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	会計係
	大越 明	杉村 高次	植木 理江子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 会計室 会計管理 課 ]

事業名 2款 6項 1目 その他会計事務費
-----------------------------

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-6-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

財源内訳				一般財源等	
補助事業 単独事業		補助率 %			
令和元年度	8,792				8,792
増△減	△ 2,021	0	0	1	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,347	9,063	10,633
算 市債+一般財源	9,347	9,063	10,633
決 事業費	6,191	5,256	6,836
算 市債+一般財源	6,191	5,256	6,836

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,771	6,771
算 市債+一般財源	6,771	6,771

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費や日常の支払資金の管理に必要な資金管理システムの保守経費などの事業費のほかに、会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」としていません。

2 30年度実施内容

- (1) 一般会計及び特別会計の決算書の調製経費
- (2) 資金管理システムの保守委託
- (3) 地方財務実務提要などの関係法令集の追録加除経費
- (4) 会計事務研修テキスト作成経費
- (5) その他会計事務に必要な事務費

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
決算書調製経費	810	761	726	685	1,800	1,000	1,000
資金管理システム保守等	505	505	505	1,674	500	800	800
事務用消耗品等	3,805	3,325	2,833	2,842	2,413	1,810	1,810
その他事務費	1,470	1,600	1,192	1,635	14,228	3,161	3,161
合計	6,590	6,191	5,256	6,836	8,792	6,771	6,771

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
決算書調製経費	1,000	1,000	0	
資金管理システム保守等	800	1,772	△ 972	
事務用消耗品等	1,810	3,010	△ 1,200	庶務デスクへの付替及び見直しに伴う減
その他事務費	3,161	3,010	151	
合計	6,771	8,792	△ 2,021	

【 根拠法令 】

地方自治法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大越 明	貞廣 昌司	岩沢 貴久

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 会計室 審査 課 ]

事業名
2款 6項 1目
財務会計システム運用事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2-6-1 6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

		財源内訳				一般財源等	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	214,637						214,637
増△減	△ 10,732	0		0	0	0	△ 10,732

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	233,907	286,368	255,638
算 市債+一般財源	233,907	286,368	255,638
決 事業費	193,351	261,981	209,784
算 市債+一般財源	193,351	261,981	209,784

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	219,905	339,552
算 市債+一般財源	219,905	339,552

方針に関する決裁 種別()  
有 ( H15年3月 ) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1. 事業の概要

財務会計システムを運用することにより市職員の会計事務の効率化・省力化・迅速化及び市民サービスの向上。

2. 令和2年度実施内容

(1) システムの運用

システムの運用・管理及び機器のリース及び保守を行います。

(2) システムの改修

関係法令の改正等や必要な改修がある場合に、システム改修を行います。

(3) システムの操作研修

財務会計システムの操作研修を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

システムの改修、システムの操作研修

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
改修件数 (件)	12	8	2	14	15	10	15
改修経費 (千円)	6,439	12,794	4,994	27,732	15,060	15,000	15,000
研修実施回数 (回)	34	29	30	36	32	32	32
研修受講者数 (人)	893	765	772	801	840	840	840

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
(1) システム運用費	186,658	197,295	△ 10,637	実績に合わせた見直しによる減
(2) システム改修費	15,000	15,060	△ 60	
(3) その他	2,247	2,282	△ 35	
合 計	203,905	214,637	△ 10,732	

【 事業スケジュール 】

(1) システムの運用

通年

(2) システムの改修

通年

(3) システムの操作研修

5、7、8、11、1月予定

【 事業開始年度 】

平成18年度 (構築事業：平成15年度～18年度。平成18年度から稼働(運用)開始)

【 根拠法令 】

- ・ 地方自治法、IT基本法 (高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)
- ・ 横浜市予算、決算及び金銭会計規則、横浜市契約規則、横浜市事務決裁規程

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム係
	北井 義実	齊藤 容子	山内 恵子